

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 エクセディ  
 コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 政岡 久泰  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 072-822-1152

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	136,627	△1.6	10,938	△25.6	10,385	△30.1	5,835	△33.7
20年3月期第3四半期	138,817	12.4	14,694	16.7	14,861	14.1	8,802	13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	120.11	—
20年3月期第3四半期	181.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	149,296	109,134	68.2	2,096.19		
20年3月期	158,147	110,032	64.6	2,102.64		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 101,838百万円 20年3月期 102,153百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.00	—	33.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有  
 期末配当につきましては、現時点において未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△10.8	9,500	△52.0	7,500	△61.7	3,700	△68.3	76.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,593,736株 20年3月期 48,593,736株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,263株 20年3月期 10,303株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 48,583,159株 20年3月期第3四半期 48,585,475株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、連結業績予想に関する定性的情報は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 期末配当につきましては、今後の状況を見極め、実施の可否及び配当金額を改めて公表させていただきます。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気の悪化により、自動車業界も市場収縮が急激に進行しております。また、円高の進行による海外市場での競争力低下等により国内自動車生産は減少の一途を辿っており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような環境の下、当社グループは、受注減少に対応する操業体制の整備やコストダウンに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高 1,366億円（前年同期比 1.6%減）、営業利益 109億円（同 25.6%減）、経常利益 103億円（同 30.1%減）、四半期純利益 58億円（同 33.7%減）となりました。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

当第3四半期において国内自動車メーカーからの受注が減少したものの、アジア地域における受注の増加及び補修用製品の販売増加により、売上高は 440億円（前年同期比 2.6%増）となりましたが、素材価格の上昇に伴う材料費の増加及び生産基地の再構築に伴う費用の増加により、営業利益は 65億円（同 10.6%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

当第3四半期の国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの急激な受注減少により、売上高は 756億円（同 6.2%減）となりました。営業利益は、減価償却費等固定費負担の増加により 44億円（同 35.9%減）となりました。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 168億円（同 11.3%増）となりましたが、産業機械用製品の材料費増加により、営業利益は 8億円（同 18.1%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT製品の受注落ち込みにより、売上高は 866億円（前年同期比 6.1%減）となりました。営業利益は、材料費及び新規ライン立ち上げ費用の増加等により、58億円（同 41.6%減）となりました。

〔米国〕

北米自動車メーカーからの受注がほぼ横這いで推移したことにより、売上高は 245億円（同 4.0%減）となりましたが、新製品立ち上げ費用の減少により、営業利益は 8億円（同 6.9%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア各国の自動車生産の順調な推移、2輪用クラッチ販売の拡大に伴い、売上高は 232億円（同 23.7%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 39億円（同 14.0%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 22億円（同 0.5%増）、営業利益は 3億円（同 17.3%増）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1,492億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円減少いたしました。負債は401億円となり、前連結会計年度末に比べ79億円減少いたしました。主な項目は、買掛金等仕入債務35億円の減少、短期借入金12億円の減少、納付及び利益減少に伴う未払法人税等34億円の減少であります。純資産は1,091億円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。主な内容は、四半期純利益の増加58億円、剰余金の処分(配当金)による減少28億円、為替換算調整勘定の減少30億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から68.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、106億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益102億円、減価償却費90億円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額71億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、157億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出162億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、33億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額28億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ92億円減少し、131億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界的な不況が進行する中、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しいものとなっております。中でも自動車生産台数の大幅な減少は当社グループの業績に最も大きな影響を与えるものであり、その先行きは不透明であります。

連結業績予想については、平成20年10月30日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を、平成21年1月15日付で以下のとおり修正しております。

(連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	188,000	16,000	15,000	8,700	179.07
今回修正予想 (B)	167,000	9,500	7,500	3,700	76.16
増減額 (B-A)	△21,000	△6,500	△7,500	△5,000	-
増減率 (%)	△11.2	△40.6	△50.0	△57.5	-
前期実績	187,302	19,781	19,578	11,658	239.95

(ご参考：単独業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	105,000	6,000	8,000	5,300	109.09
今回修正予想 (B)	94,500	2,300	4,200	2,800	57.63
増減額 (B-A)	△10,500	△3,700	△3,800	△2,500	-
増減率 (%)	△10.0	△61.7	△47.5	△47.2	-
前期実績	102,187	8,286	9,604	6,766	139.27

※ 為替レートにつきましては、第3四半期連結累計期間実績1米ドル106円29銭に対し、通期1米ドル90円を想定しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は283百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は283百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,348	23,149
受取手形及び売掛金	32,926	37,840
商品及び製品	6,125	6,508
仕掛品	3,456	3,256
原材料及び貯蔵品	6,353	6,171
繰延税金資産	1,924	2,722
短期貸付金	667	696
その他	3,137	1,857
貸倒引当金	△175	△204
流動資産合計	67,764	81,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,107	18,009
機械装置及び運搬具(純額)	31,642	30,476
土地	8,174	7,697
建設仮勘定	8,597	6,805
その他(純額)	4,404	5,231
有形固定資産合計	73,926	68,220
無形固定資産		
投資その他の資産	815	1,337
投資有価証券	1,526	2,228
長期貸付金	137	151
繰延税金資産	3,337	3,105
その他	1,871	1,187
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	6,789	6,589
固定資産合計	81,532	76,147
資産合計	149,296	158,147

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,875	15,412
短期借入金	4,511	5,712
未払費用	4,789	5,787
未払法人税等	385	3,878
製品保証引当金	770	638
その他	6,065	5,777
流動負債合計	28,397	37,206
固定負債		
長期借入金	3,805	2,965
繰延税金負債	1,517	1,520
退職給付引当金	5,630	5,718
役員退職慰労引当金	530	457
その他	280	244
固定負債合計	11,764	10,907
負債合計	40,162	48,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	87,982	84,933
自己株式	△37	△35
株主資本合計	103,769	100,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	435
為替換算調整勘定	△2,070	994
評価・換算差額等合計	△1,931	1,430
少数株主持分	7,296	7,879
純資産合計	109,134	110,032
負債純資産合計	149,296	158,147

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
売上高	136,627
売上原価	108,336
売上総利益	28,291
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	3,694
製品保証引当金繰入額	342
役員報酬及び給料手当	4,202
退職給付費用	158
役員退職慰労引当金繰入額	72
研究開発費	3,827
その他	5,053
販売費及び一般管理費合計	17,352
営業利益	10,938
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	26
持分法による投資利益	18
その他	526
営業外収益合計	717
営業外費用	
支払利息	185
為替差損	675
その他	410
営業外費用合計	1,271
経常利益	10,385
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	173
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純利益	10,211
法人税、住民税及び事業税	2,768
法人税等調整額	838
法人税等合計	3,606
少数株主利益	769
四半期純利益	5,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日から  
平成20年12月31日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,211
減価償却費	9,087
固定資産除売却損益(△は益)	47
投資有価証券評価損益(△は益)	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88
受取利息及び受取配当金	△172
支払利息	185
売上債権の増減額(△は増加)	3,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△851
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,892
その他	△1,602
小計	17,839
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額	△229
法人税等の支払額	△7,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△35
定期預金の払戻による収入	614
有形固定資産の取得による支出	△16,230
有形固定資産の売却による収入	215
無形固定資産の取得による支出	△339
投資有価証券の取得による支出	△8
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	38
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△692
長期借入れによる収入	1,180
長期借入金の返済による支出	△541
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△2,815
少数株主への配当金の支払額	△484
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,228
現金及び現金同等物の期首残高	22,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,193



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	44,082	75,650	16,894	136,627	-	136,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	1,343	4,587	6,305	△6,305	-
計	44,456	76,994	21,482	142,933	△6,305	136,627
営業利益	6,539	4,428	825	11,794	△855	10,938

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 追加情報

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益はMT事業が43百万円、AT事業が218百万円、その他事業が21百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	86,674	24,508	23,243	2,200	136,627	-	136,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,817	236	4,175	5	19,234	△19,234	-
計	101,492	24,745	27,418	2,206	155,862	△19,234	136,627
営業利益	5,841	893	3,906	367	11,008	△69	10,938

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

4. 追加情報

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が283百万円減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	24,975	26,910	6,070	57,956
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	136,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	19.7	4.4	42.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	138,817
II 売上原価	107,418
売上総利益	31,398
III 販売費及び一般管理費	16,704
営業利益	14,694
IV 営業外収益	691
受取利息・配当金	144
為替差益	141
その他	405
V 営業外費用	523
支払利息	207
その他	316
経常利益	14,861
VI 特別利益	518
貸倒引当金取崩益	133
製品保証引当金取崩益	385
VII 特別損失	97
減損損失	97
税金等調整前四半期純利益	15,282
法人税等	5,713
少数株主利益(控除)	765
四半期純利益	8,802

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	15,282
減価償却費	7,771
退職給付引当金の減少額	△434
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	207
売上債権の増加額	△3,297
たな卸資産の増加額	△1,284
仕入債務の増加額	838
長期未払金の減少額	△648
その他	△145
小計	18,144
利息及び配当金の受取額	177
利息の支払額	△201
法人税等の支払額	△5,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,542
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,511
無形固定資産の取得による支出	△164
その他	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,087
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の純増加額	887
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△1,773
その他	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	39
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,319
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	15,735
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	17,054

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	42,974	80,665	15,177	138,817	—	138,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	1,174	2,701	4,143	△4,143	—
計	43,242	81,839	17,879	142,961	△4,143	138,817
営業費用	35,926	74,935	16,870	127,732	△3,609	124,122
営業利益	7,315	6,904	1,008	15,228	△534	14,694

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	92,304	25,537	18,785	2,189	138,817	—	138,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,404	311	4,495	2	17,214	△17,214	—
計	104,709	25,848	23,281	2,192	156,032	△17,214	138,817
営業費用	94,708	25,012	19,854	1,879	141,454	△17,331	124,122
営業利益	10,001	836	3,427	313	14,578	116	14,694

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,771	23,716	6,892	56,380
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	138,817
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	18.5	17.1	5.0	40.6

6. その他の情報

該当事項はありません。